

# 日本 失職者2週間で倍増

欧米に比べ、比較的緩やかな感染対策をとってきた日本だが、7日の緊急事態宣言をきっかけに、状況は一変した。対象となった7都府県を中心に、各知事は相次いで外出自粛や休業を要請。国内の経済活動は、需要、供給ともに一気に停滞の度合いを強めている。

BNPパリバ証券は5月6日までの宣言期間中、国内全体の消費は平時より17・9%減ると試算。日本経済研究センターによる民間予測の集計では、4～6月期の国内総生産（GDP）の実質成長率は平均で年率11・08%減と、2ヶタの大幅なマイナスが予想されている。

政府は緊急事態宣言にあわせ、事業規模108兆円にのぼる緊急経済対策をまとめたが、感染拡大が収束するまでは積極的な消費喚起策を実行に移せない。野村総合研究所の木内登英エグゼクティブ・エコノミストは、感染が落ち着いてきた中国でも経済の回復は遅れている点

を指摘し、「宣言を解除する際は一気に進めにくく、V字回復は難しい。経済が元に戻るには相当時間がかかり、長くマイナス成長が続く可能性は高いのではないかと危惧する。

欧米ほどではないが、日本でも働き手を取り巻く環境は急激に悪化している。厚生労働省によると、13日時点で新型コロナウイルスの影響で職を失ったか、失う見込みの労働者は1830人。従業員の休業などを具体的に検討する事業所も7178にのぼり、約2週間前に比べていずれも倍近くに急増している。

個人で入れる労働組合などは、相談の電話が殺到。多くが職を失いやすい派遣やパートといった非正社員からだ。派遣社員らで作る全国ユニオンの鈴木剛会長は「地方では雇い止めが進行している。10年前のリーマン・ショックの時より深刻だ」と警戒する。

（堀内京子、西山明宏、滝沢卓）